

# 令和 3 年度文部科学省補正予算（案）

## I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

### 1. 医療提供体制の確保等

◆学校等の感染症対策等支援 331 億円

幼・小・中・高・特別支援学校等における消毒液・CO<sub>2</sub>モニター等の保健衛生用品の購入や消毒業務の委託等、地域の実情に応じた感染症対策等の実施及び特別支援学校スクールバスにおける感染リスクの低減を図る取組等に必要な支援を行う。

◆北京 2022 大会等に向けたトレーニング拠点の感染症対策 8 億円

ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策を強化し、北京 2022 大会に臨むアスリート等が安全・安心にトレーニングできる環境を確保する。

### 2. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

◆学生等の学びを継続するための緊急給付金 675 億円

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある学生等の学びを継続するための緊急給付金を支給する。

## II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

### 1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

◆全国規模のスポーツイベント等の開催支援 51 億円

感染症対策やデジタル技術を活用した魅力的なコンテンツとしてスポーツの価値を発信する新たな取組等、コロナ禍のスポーツイベント等の開催を支援する。

◆障害者がスポーツに取り組める環境の整備 24 億円

障害者の運動離れ防止や社会参画促進等のために、コロナ禍でも障害者をはじめとした誰もがスポーツをしやすい施設や障害者スポーツ用具の整備等を支援する。

◆コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援等 621 億円

コロナ禍における文化芸術関係団体等による活動の充実・発展を図る取組の支援 (ARTS for the future!等)のほか、文化施設の活動再開・再生等に向けた支援を行う。また、入国困難な外国人留学生へのオンラインを活用した日本語教育の実践・検証を行う。

### 2. 感染症有事対応の抜本的強化

◆ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成 515 億円

国産ワクチンの実現に向け、世界トップレベルの研究開発拠点を形成する。

### Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

#### 1. 科学技術立国の実現

- ◆世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 6,111 億円  
世界最高水準の研究大学を形成するため、10 兆円規模の大学ファンドを創設し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における研究力の抜本的強化を実現する。
- ◆博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 400 億円  
博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び産業界等を含め広く活躍するためのキャリアパス整備を継続的・安定的に行い、優秀な若者が博士を志す環境を実現する。
- ◆科研費「国際先導研究」創設による国際共同研究の抜本的強化 110 億円  
新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した研究交流が欧米で再開する中、我が国においても速やかに世界最先端の研究現場に合流し、トップレベル研究チームによる国際共同研究と若手の長期海外派遣を強力に推進する。
- ◆ムーンショット型研究開発制度 680 億円  
激化する国際競争に打ち勝つため、人工知能、量子など既存の研究開発プロジェクトを抜本的に強化する。
- ◆研究DXプラットフォームの構築 91 億円  
マテリアル分野をユースケースとして世界に誇る研究インフラや計算基盤、最先端AI解析手法等をかけあわせた研究DXプラットフォームの構築を加速する。
- ◆新産業創出に向けたスタートアップ・エコシステムの機能強化 50 億円  
大学等発の新たなビジネス・産業の創出に向け、スタートアップ・エコシステム拠点都市における大学等のスタートアップ創出に向けた総合的な環境整備や、大学等発の研究成果の実用化を目指すスタートアップ支援を加速する。
- ◆宇宙分野の研究開発 686 億円  
国際宇宙探査(アルテミス計画)を推進するとともに、H3ロケットや防災・災害対策等に貢献する先進レーダ衛星等の研究開発等を加速する。
- ◆北極域研究船の建造等による海洋・極域研究の加速 98 億円  
北極域の国際研究プラットフォームとして、北極海海氷域の観測が可能な北極域研究船の建造を加速する。また、高精度かつリアルタイムでの海底地殻変動観測体制の構築を推進する。
- ◆核融合発電の実現に向けた基幹技術の研究開発 98 億円  
クリーン・エネルギーの実現に向け、核融合発電に必須の基幹技術や炉の小型化に資する研究開発を加速し、経済安全保障に資する核融合の実用化に必須の技術を他国に先んじて獲得する。
- ◆半導体集積回路の研究開発体制の強化 (次世代 X-nics 半導体創生拠点形成事業) 30 億円  
デジタル社会やカーボンニュートラルの実現、経済安全保障の確保に向けて、大学等における省エネ・高性能な半導体集積回路の研究開発体制を強化する。
- ◆日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化 (エネルギー対策特別会計) 82 億円  
高速炉開発や医療用RI製造のため、高速実験炉「常陽」の新規制基準対応や運転再開に向けた準備を加速する。また、東海再処理施設の新規制基準対応等の安全対策を実施する。

**◆官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進** 40 億円  
新しい形の官民共同大型プロジェクトとして進める次世代放射光施設を前倒しで整備することにより、我が国の研究力・産業競争力を強化する。

**◆国立研究開発法人の施設・設備整備** 88 億円  
国立研究開発法人において、中核となる研究拠点の形成や最先端の研究施設の整備を推進する。また、研究活動継続や安全確保対策等のため、施設・設備の安全対策機能等を強化する。

**◆大学における教育研究基盤の強化等** 291 億円  
大学等における Society 5.0 時代を担う人材の育成、イノベーション創出につながる研究、感染症対策や防災・減災、国土強靱化等を進めていくために必要な教育研究基盤設備等や世界の学術研究を先導する最先端研究設備の整備を支援する。

➤国立大学等 200 億円    ➤国立高専(練習船含む) 81 億円    ➤私立学校 10 億円

## 2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

**◆子供の文化芸術の鑑賞体験等総合パッケージ** 55 億円  
新型コロナウイルス感染症の影響等により失われた子供の文化芸術の鑑賞・体験機会や伝統文化等の体験・修得の機会を提供するとともに、劇場・音楽堂等における子供の実演芸術の鑑賞・体験の機会を提供する取組を支援する。

**◆地域の伝統行事等のための伝承** 65 億円  
国指定等文化財や地域に古くから継承されている地域固有の伝統行事等に対して、相談窓口を設置し、伝承のための適切な支援を検討の上、オンライン配信等による活動の継続を図るとともに、山車・衣装等の用具の修理等、伝承基盤の整備及び発展的開催のための支援を行う。

**◆文化資源の活用** 23 億円  
文化芸術立国の実現に向け、引き続き日本博事業を行うとともに、観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実を図る。

**◆文化施設や文化財、スポーツ施設の環境整備** 149 億円  
国立文化施設の機能強化や文化財の地方活性化のための保存・活用支援や防火・防災、修理整備対策を図る。また、ハイパフォーマンススポーツセンターにおける老朽化対策等を実施し、利用者が安全・安心に利用できる環境を整備する。

## 3. 経済安全保障

**◆経済安全保障重要技術育成プログラム（ビジョン実現型）** 1,250 億円  
経済安全保障の強化推進の観点から先端的な重要技術を迅速かつ機動的に育てるため、国がニーズを踏まえて研究開発のビジョンを設定し、その実現に必要な研究開発を複数年度にわたって支援する枠組みを設ける。

## 4. 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

**◆個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進等** 215 億円  
GIGAスクール構想を更に進めるために、ネットワークの全国一斉点検を含む運営支援センターの整備や指導者用端末・オンライン教育推進機器の整備による授業環境の高度化、デジタル教科書の活用や配信基盤の整備、幼稚園のICT環境整備の推進を図る。

**◆教育の質向上に向けたDXの推進** 12 億円  
教育DXを強力に推進する観点から、文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の更なる機能改善・拡充、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた研究開発等、「公教育データプラットフォーム(仮称)」の構築を図る。

**◆特定免許状失効者管理システムの構築等** 10 億円

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、特定免許状失効者等の情報を各採用権者が即時閲覧できる「特定免許状失効者等データベース」とあわせて、教員が有する免許状や研修履歴等のデータベースが連携した新たなシステムを構築する。

**◆幼稚園の教育体制支援** 36 億円

人材確保に取り組む幼稚園に対して、必要な経費を支援する。

**◆奨学金業務システムの刷新等** 25 億円

公的給付支給等口座の利用や早生まれの者に対する認定基準緩和への対応、奨学金手続き等のデジタル化を進めるためのシステム改修等を実施する。

**◆ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成** 39 億円

実習の高度化や遠隔医療に関する教育内容の充実を検討する大学に対し、早期に教育・実習体制を構築するためのシミュレーターやDX設備、感染対策関連機器等の整備を支援する。

**◆デジタルと専門分野の掛け合わせによる高度専門人材育成** 46 億円

大学・高等専門学校においてデジタルと専門分野の教育を掛け合わせた実験・実習カリキュラムを実施するにあたり、その取組の基盤となる教育設備等の支援を行うことで、デジタル化が進む産業分野をけん引する高度専門人材を育成する。

**◆DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進** 16 億円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、DX等成長分野を中心に大学・専門学校を拠点とした就職・転職支援に繋がるプログラムを提供しキャリアアップを図る。

**◆学校施設等の整備** 2,249 億円

児童生徒学生等の安全・安心の確保、新しい学びに対応した教育環境の向上とイノベーション創出等に向けた教育研究活動の支援を図るため、学校施設等における老朽化対策、耐震対策、ZEB化等を推進する。

- |                       |          |         |        |
|-----------------------|----------|---------|--------|
| ➢公立学校・社会体育施設          | 1,312 億円 | ➢私立学校   | 82 億円  |
| ➢国立大学・高専等(ワクチン研究施設含む) | 646 億円   | ➢認定こども園 | 140 億円 |
| ➢独立行政法人等(教育関係)        | 68 億円    |         |        |

## IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

**◆地震・津波観測網等の機能強化 (N-net の構築等)** 40 億円

激甚化・頻発化する各種災害に対応した防災・減災、国土強靱化に貢献するため、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築など地震・津波観測網等の強化を加速する。

**◆学校施設等の災害復旧** 70 億円

令和3年福島県沖地震等の災害により被害を受けた学校施設等の災害復旧を迅速に進める。

- |       |       |       |       |       |      |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| ➢公立学校 | 28 億円 | ➢国立大学 | 34 億円 | ➢文化財等 | 7 億円 |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|

**合計 1兆5,487 億円**

※重複計上となる事業等があるため、各事項の総計と合計額は一致しない